

# 官民の適切な役割分担の下 既得権益を乗り越え経済成長と 持続可能な財政を両立する

財政・税制委員会(2021・2022年度)

委員長／竹増 貞信

(インタビューは4月21日に実施)

岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の実現には、持続可能な財政構造の実現が大前提となる。持続可能な財政構造と安定的な経済成長は互いに必要な関係にあり、官民の適切な役割分担の下、日本経済を成長軌道に乗せなくてはならない。竹増貞信委員長が語った。

竹増 貞信 委員長  
ローソン 取締役社長

1993年大阪大学経済学部卒業、同年三菱商事入社。同総務部兼経営企画部社長業務秘書を経て、2014年ローソン取締役副社長、16年同取締役社長COO、17年取締役社長、21年より取締役社長兼CSO。2016年経済同友会入会、18年度より幹事、19年度デジタル・エコノミー委員会副委員長、21年度より財政・税制委員会委員長。

## 人口構造に即した受益と負担への転換と 危機対応モードの補正予算から脱却を

日本の財政は、人口構造の変化に伴う構造的な問題と、コロナ対策に伴う歳出の増大という新たに発生した問題の双方を抱えています。

2022年から「団塊世代」が後期高齢者になり始め、医療・介護給付費がますます増加し、現役世代や企業の負担がさらに重くなるが見込まれます。現在の社会保障制度の多くは、経済が右肩上がりに成長を続け、人口構造も受益世代に比べ負担世代が圧倒的に多かった時代に設計されています。しかし、現在では成長率も人口構造も様変わりし、それに即した受益と負担のバランスが急務となっています。

足元では、2020年度の新型コロナウイルス感染症対策などに伴う危機対応時と同程度の規模の補正予算編成が続いています。他の主要先進国では、新型コロナ対策にかかる債務償還に向けた検討が進んでいますが、日本では歳出の話が先行し、財源に関する議論は聞かれません。

選挙のたびに与野党ともに歳出拡大モードになるのでは、財政の持続性の確保は遠くなるばかりです。

## 既得権益が産業の新陳代謝を阻む デジタル社会に即した規制の再設計を

持続可能な財政と安定的な経済成長は、相互に不可欠な関係にあります。経済成長を担う企業は過去30年間、パラダイムシフトをもたらすようなイノベーションを生むことができなかったという事実<sup>しんし</sup>に真摯<sup>しんし</sup>に向き合い、行動変容を起こす必要があります。

なぜ、成長できなかったのか。企業が既得権益に縛られた結果、社会課題の解決に向けた大胆なポートフォリオの転換をすることができなかったためだと考えます。また、イノベーションが生まれにくい一因として、失敗が許容されない風潮があります。失敗を許容し、多様な挑戦ができる環境・社会づくりが必要でしょう。

企業は、率先して人材教育やリカレント教育を推進し、外から人材を採用してダイバーシティに富んだ環境をつくり上げ、個人が能力に応じてキャリ

アパスを積み上げられるようにしなければなりません。

同時に、政府には、企業や個人が新たな挑戦をしやすような環境整備をしていただきたいと思います。まず、規制体系の再設計が必要です。新しい事業を始めようとしても、デジタル時代に即していない規制に阻まれ、実行できない、あるいは手続きに時間がかかり過ぎ、諸外国のプレーヤーと競争にならない現状があります。

企業や産業の新陳代謝を活性化することも重要です。旧来型の企業として延命させるのではなく、新しい企業に生まれ変わるためのサポートをすべきです。例えば、M&Aの譲渡益にかかる税率の引き下げや、親族外事業承継に対するインセンティブの付与など、事業譲渡を検討する経営者の決断を後押しするようなサポートが挙げられます。

また、人材の流動化を促すには、技術革新に対応するためのリスクリングが重要です。個人の学びのための投資、あるいはリスクリングにかかる費用をサポートする施策が求められます。

さらに、就労意欲の発現を阻害する



意見概要(4月22日発表)

## 持続可能な財政構造の実現に向けて —「骨太方針2022」に対する意見—

参議院議員選挙を前に、足元では経済対策の規模などが取り沙汰されているが、持続可能な財政構造は、「新しい資本主義」を実現するための大前提である。官民の適切な役割分

担の下、多様な主体がイノベーションを創出し、日本経済を再び成長軌道に乗せる上で必要な改革を着実に進めていく観点から、本会の意見を取りまとめた。

### 意見のポイント

#### I 経済成長を実現するための官民の役割分担

##### 企業の役割

●アニマルスピリットを持って、自ら既得権益を乗り越え、社会課題の解決に向け大胆にポートフォリオを転換し、産業の新陳代謝に挑み、経済成長を牽引。

##### 政府の役割

●民間主導の経済成長や「成長と分配の好循環」を通じた包摂的な社会は、デジタル社会に則した規制への速やかな再設計や、データ利活用のための環境整備がなされて初め

て実現可能。

●新陳代謝を活性化するため、再挑戦を可能にする未来志向のセーフティネットの確立やリスキリング機会の提供など「人への投資」を充実。

●社会保障改革を進め、世代間の受益と負担をリバランスし、将来不安を解消。

●格差の固定化による貧困の再生産を防ぎ、挑戦への機会平等を保証するための教育改革。

#### II 豊かな国民生活の前提となる持続可能な財政構造の実現

●日本は、10年に一回程度の割合で、大規模自然災害や感染症の脅威にさらされている。足元ではロシアのウクライナ侵攻をはじめ、地政学リスクも顕在化。

●今後も想定される危機に際し、必要な財政出動を含む機動的対応を図るためには、持続可能な財政構造の実現に向けたプランの早期具体化が不可欠。

##### 1. 新型コロナウイルス感染症対策の効果と妥当性の速やかな検証

●将来の危機に対する歳出を、可能な限りワイズ・スペンディングとするべく、これまでの新型コロナウイルス感染症対策の効果と妥当性、出てきた課題を速やかに検証・分析し、課題解決に向けたロードマップを含め、分かりやすく国民に開示・説明。

##### 2. 新型コロナウイルス感染症対策にかかる債務償還プランの具体化

●次なる危機においても国債が円滑に消化されるようにするためにも、新型コロナウイルス感染症対策に伴う負担は将来世代に先送りすることなく、現世代が負担。

●これまでに要した歳出を一般会計から区分し、現段階で顕在化している債務の金額を明確化する。その上で、当該費用の調達方法・返済期間を速やかに具体化。

##### 3. デジタル社会を前提に、イノベーションを促す規制体系の再設計

●経営者は、率先して自ら既得権益を乗り越え、イノベーションにより社会課題解決に果敢に挑み、生産性を著しく向上させるこ

とで社会に貢献。

●政府・行政は、事前規制型から事後チェック型への転換を含む、イノベーションを推進するための経済のデジタル化を前提とした規制の再設計を急ぐとともに、既得権益の保護・補助から、持続的な経済成長に資するイノベーションを促す政策へと転換。

##### 4. 現役世代に偏った負担構造の見直し

●日本は、諸外国に比べ、社会保障負担や法人所得税のように主に現役世代や企業が負担する項目のウエートが大き一方、消費課税のように全世代が負担する項目のウエートが小さいため、現役世代に負担が集中。

●個人消費を活性化するためにも、社会保障改革で将来不安を軽減するとともに、長期的には世代によらず公平に負担する消費税を中心とした歳入構造への転換についても必要議論。

##### 5. 独立財政機関の早期創設

●政治や行政から独立した財政機関を速やかに設立し、客観的な事実やデータに基づき、経済・財政・社会保障に関する長期推計を行い、10代を含むあらゆる世代へ情報を分かりやすく能動的に届けることで、社会的議論を喚起。

控除などの見直しも必要です。社会保険の加入対象となる106万円の壁や遺族年金制度、在職老齢年金制度などは、働くインセンティブを阻害しない制度に見直されるべきです。

### 若い世代にも客観的ファクトを提示 財政への関心を高め正しい危機感を

経済同友会は危機的な財政状況について繰り返し提言を行ってきましたが、財政への危機意識は広く共有されているとは言えず、例えば地球環境問題と比べ、若い世代の関心が低く、発信も圧倒的に少ない状況です。国民が財政に関する情報にアクセスしづらい状態にあるためではないでしょうか。独立財政機関を早期に創設し、国民に客観的かつ信頼に足るファクトを提示していくべきです。

私たち経営者も、若い世代に健全な危機感を持ってもらうために、ファクトに関する情報を分かりやすく発信し世論喚起に努めることが必要です。今後“Do Tank”としてこの課題に取り組んでいきたいと思います。

詳しくはコチラ

